

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社丸山製作所

【英訳名】 MARUYAMA MFG. CO., INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾頭 正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目4番15号

【電話番号】 03(3252)2271(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (百万円)	20,246	21,583	8,050	8,697	29,343
経常利益 (百万円)	402	1,154	577	966	787
四半期(当期)純利益 (百万円)	113	664	371	629	488
純資産額 (百万円)			11,127	12,124	11,523
総資産額 (百万円)			31,423	33,078	30,980
1株当たり純資産額 (円)			223.19	243.20	231.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.27	13.33	7.45	12.62	9.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.4	36.7	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	721			2,277
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	238	466			302
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	342	26			1,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,956	2,215	3,389
従業員数 (人)			839	843	835

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社グループという。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	843
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	504
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	4,648	
工業用機械	1,006	
その他の機械	213	
合計	5,868	

- (注) 1 金額は、各機種ごとの当該期間中の平均販売価格によって計算しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

農林業用機械の一部を除き、原則として、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
農林業用機械	6,641	
工業用機械	1,389	
その他の機械	610	
不動産賃貸他	55	
合計	8,697	

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	1,100	13.7	1,215	14.0
㈱クボタ	947	11.8	1,042	12.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

天候、災害リスク

当社グループの製品売上高の7割以上を農林業用機械部門が占めているため、台風、冷夏、地震等の自然災害の発生により、農業施設、農産物等が被害を受け農業収入が減少した場合には、農家の購買意欲の減退により売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の発生により当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障をきたし、その影響が長期化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに被害が無い場合でも、仕入先工場の被災による生産能力の低下により、原材料等の入荷遅延や調達困難が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の緩やかな回復などを背景に企業収益は改善しておりますが、3月に発生した東日本大震災の影響により、設備投資には弱い動きがみられ、雇用情勢は失業率が高水準で推移しており、ドル・ユーロに対する円高傾向も続くなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

また、先行きにつきましても、原子力発電所の事故に伴う電力供給の制約や放射能汚染による農作物への風評被害、海外経済の失速や更なる円高の進行などが懸念され、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、センサーやバッテリー式背負動噴などの新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど積極的な営業活動を展開するとともに、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は、国内では東日本大震災や原子力発電所の事故の影響も懸念されましたが、全国的に増加したことにより国内売上高は7,148百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。一方海外では、中南米向けは増加いたしました。円高の影響などにより、北米、欧州向けが減少したことにより海外売上高は1,548百万円（前年同四半期比3.2%減）となり、当第3四半期の連結売上高は8,697百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う販売費などの増加はありましたが、売上総利益の増加、および当社グループ全体で引き続き固定費削減に努めた結果、営業利益は1,044百万円（前年同四半期比56.6%増）、経常利益は966百万円（前年同四半期比67.3%増）となりました。また、四半期純利益は、震災による一部建物の原状回復費用などの特別損失への計上はありましたが629百万円（前年同四半期比69.4%増）となり、前年同四半期と比べて改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械

国内では、主に動力噴霧機、高性能防除機および刈払機が増加いたしました。一方海外では、刈払機は増加いたしました。防除機などが減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は6,641百万円となりました。

工業用機械

国内では、洗浄機が増加し、海外では円高の影響などにより、欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,389百万円となりました。

その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は610百万円となりました。

不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は55百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は33,078百万円となり、前連結会計年度末より2,098百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(1,174百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の増加(444百万円)及びたな卸資産が増加(2,199百万円)したことなどによるものであります。

負債総額は20,954百万円となり、前連結会計年度末より1,496百万円増加いたしました。これは1年以内に返済する長期借入金を短期借入金に振替えたことなどによる長期借入金の減少(3,773百万円)はありましたが、短期借入金の増加(4,080百万円)及び支払手形及び買掛金が増加(1,552百万円)したことなどによるものであります。

純資産の合計は12,124百万円となり、前連結会計年度末より601百万円増加いたしました。これは、四半期純利益等を計上したことにより利益剰余金が増加(589百万円)したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の増加はありましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したことなどにより、第2四半期連結会計期間末と比べ1,011百万円減少し、2,215百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,404百万円(前年同四半期比1,140百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ税金等調整前四半期純利益の増加はありましたが、売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は146百万円(前年同四半期比44百万円増)となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は551百万円(前年同四半期比613百万円増)となりました。これは前年同四半期に比べ短期借入れ及び長期借入れによる資金調達を行ったことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は187百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,061,000
計	139,061,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,293,328	50,293,328	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	50,293,328	50,293,328		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		50,293		4,651		1,225

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 436,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,674,000	49,674	-
単元未満株式	普通株式 183,328	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,293,328	-	-
総株主の議決権	-	49,674	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	436,000		436,000	0.87
計		436,000		436,000	0.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	169	170	178	195	199	197	177	192	183
最低(円)	139	136	161	166	174	101	159	160	161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部長兼製造本部長)	専務取締役 (管理本部長)	鎌倉利博	平成23年4月1日
常務取締役	常務取締役 (製造本部長兼千葉工場長)	三輪成祥	平成23年4月1日
取締役 (国内営業本部長)	取締役 (国内営業本部長兼営業推進部長)	遠藤茂巳	平成23年4月1日
取締役	取締役 (経営企画室長)	島田明広	平成23年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755	3,929
受取手形及び売掛金	10,393	9,949
商品及び製品	6,513	4,812
仕掛品	301	208
原材料及び貯蔵品	1,687	1,281
その他	1,265	602
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	22,907	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,229	3,395
土地	2,584	2,587
その他(純額)	1,130	1,098
有形固定資産合計	6,944	7,081
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724	1,571
その他	1,514	1,557
貸倒引当金	27	28
投資その他の資産合計	3,210	3,100
固定資産合計	10,168	10,195
繰延資産		
開発費	2	9
繰延資産合計	2	9
資産合計	33,078	30,980

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,375	6,823
短期借入金	6,853	2,772
1年内償還予定の社債	210	300
未払法人税等	444	120
賞与引当金	240	362
その他	908	1,108
流動負債合計	17,031	11,487
固定負債		
社債	120	240
長期借入金	1,572	5,346
退職給付引当金	1,931	2,021
その他	298	361
固定負債合計	3,922	7,969
負債合計	20,954	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	3,090	2,500
自己株式	76	76
株主資本合計	12,189	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	47
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	149	120
評価・換算差額等合計	64	77
純資産合計	12,124	11,523
負債純資産合計	33,078	30,980

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,246	21,583
売上原価	14,870	15,408
売上総利益	5,376	6,175
販売費及び一般管理費	4,754	4,791
営業利益	621	1,383
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	31	37
その他	55	36
営業外収益合計	94	79
営業外費用		
支払利息	137	119
退職給付費用	120	120
その他	55	69
営業外費用合計	313	308
経常利益	402	1,154
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	-
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	3	5
投資有価証券評価損	17	-
災害による損失	-	46
その他	1	0
特別損失合計	22	51
税金等調整前四半期純利益	422	1,103
法人税等	308	439
少数株主損益調整前四半期純利益	-	664
四半期純利益	113	664

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,050	8,697
売上原価	5,726	6,033
売上総利益	2,324	2,663
販売費及び一般管理費	1,657	1,619
営業利益	667	1,044
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	22	24
その他	7	5
営業外収益合計	32	31
営業外費用		
支払利息	43	38
退職給付費用	40	40
その他	37	30
営業外費用合計	121	108
経常利益	577	966
特別損失		
固定資産処分損	3	1
投資有価証券評価損	1	-
災害による損失	-	32
その他	0	0
特別損失合計	4	34
税金等調整前四半期純利益	573	932
法人税等	201	303
少数株主損益調整前四半期純利益	-	629
四半期純利益	371	629

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422	1,103
減価償却費	566	504
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	0
賞与引当金の増減額（は減少）	125	121
退職給付引当金の増減額（は減少）	126	90
受取利息及び受取配当金	39	42
支払利息	137	119
投資有価証券売却損益（は益）	41	0
投資有価証券評価損益（は益）	17	-
売上債権の増減額（は増加）	800	977
たな卸資産の増減額（は増加）	190	2,207
仕入債務の増減額（は減少）	223	1,569
その他	157	330
小計	118	473
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	137	116
法人税等の支払額	173	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	153	721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120	120
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	275	372
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	51	91
投資有価証券の売却による収入	80	0
貸付金の回収による収入	3	2
その他	5	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	238	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	591	806
長期借入れによる収入	1,050	400
長期借入金の返済による支出	583	886
社債の償還による支出	210	210
リース債務の返済による支出	6	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	342	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	738	1,174
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956	2,215

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
連結納税制度の適用	第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 14,373百万円	有形固定資産の減価償却累計額 14,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 107百万円 退職給付費用 224 貸倒引当金繰入額 2 従業員給与及び手当 1,646	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 142百万円 退職給付費用 57 貸倒引当金繰入額 3 従業員給与及び手当 1,634
2 当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	2 同左

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 107百万円 退職給付費用 75 貸倒引当金繰入額 1 従業員給与及び手当 549	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 142百万円 退職給付費用 22 貸倒引当金繰入額 2 従業員給与及び手当 543

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,497百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 540 現金及び現金同等物 1,956	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,755百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 540 現金及び現金同等物 2,215

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,293,328

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	437,627

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	74	1.50	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,124	1,324	546	55	8,050		8,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				57	57	(57)	
計	6,124	1,324	546	113	8,108	(57)	8,050
営業利益	764	140	13	60	978	(311)	667

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,240	3,001	1,835	170	20,246		20,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				172	172	(172)	
計	15,240	3,001	1,835	343	20,419	(172)	20,246
営業利益	1,009	248	69	180	1,508	(886)	621

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
- (2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
- (3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
- (4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	788	470	340	1,599
連結売上高(百万円)				8,050
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	5.8	4.2	19.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,791	1,571	982	4,344
連結売上高(百万円)				20,246
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	7.8	4.9	21.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....フランス、ベルギー他

その他の地域.....韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,766	3,706	1,940	169	21,583		21,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高				173	173	173	
計	15,766	3,706	1,940	343	21,757	173	21,583
セグメント利益	1,629	439	72	183	2,324	941	1,383

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,641	1,389	610	55	8,697		8,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高				58	58	58	
計	6,641	1,389	610	114	8,755	58	8,697
セグメント利益	1,045	191	28	63	1,328	284	1,044

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
243円20銭	231円12銭

2 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円27銭	1株当たり四半期純利益金額 13円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	113	664
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	113	664
普通株式の期中平均株式数(株)	49,858,705	49,856,854

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円45銭	1株当たり四半期純利益金額 12円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(百万円)	371	629
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	371	629
普通株式の期中平均株式数(株)	49,857,830	49,856,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表の「重要な後発事象」の項に記載のとおり、会社は、平成22年7月1日付で、従業員の定年延長と退職金・年金に係る新制度の導入及び退職給付水準の変更をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

株式会社丸山製作所
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。